



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月26日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,607	△3.6	△420	—	△373	—	△287	—
2019年3月期第1四半期	6,853	8.7	△219	—	△231	—	△271	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △325百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△32.25	—
2019年3月期第1四半期	△30.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,690	21,770	64.6
2019年3月期	34,528	22,324	64.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 21,770百万円 2019年3月期 22,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	△3.8	160	37.2	180	145.0	50	△26.1	5.62
通期	35,300	2.9	2,250	58.4	2,280	69.9	1,500	347.5	168.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	9,924,075株	2019年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,025,012株	2019年3月期	1,024,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,899,094株	2019年3月期1Q	8,898,514株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2020年3月期1Q 237,704株、2019年3月期 237,704株)が含まれております。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期1Q 237,704株、2019年3月期1Q 238,400株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。先行きについて不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて「営業面」「収益面」「人材育成・働き方」「社会貢献」「健全性」の基本戦略を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

売上高は、お客様接点の強化に力を入れるとともに、物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進した結果、66億7百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

売上総利益は、お客様への提案から受注、生産、施工までのムダの排除による業務の整流化を推進した一方で、納入に関わる調達コストの増加などにより、25億80百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。売上総利益率は39.0%(前年同四半期比0.2ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、労務費の増加に加え、中期経営計画の基本戦略に基づき、お客様接点の質の向上につながる営業から納入までのスキル教育を計画通りに横展開したことなどにより、30億円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

その結果、営業損失は4億20百万円(前年同四半期は営業損失2億19百万円)、経常損失は3億73百万円(前年同四半期は経常損失2億31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億87百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億71百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

国内市場は、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高について、オフィス市場は、働き方改革に伴うオフィス環境改善の動きもあり、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前年同四半期と比較し15.9%の伸張、医療・福祉市場は、強みである木製品を活かした全国への販売促進と設計織込活動が成果につながり、前年同四半期と比較し8.9%の伸張となりました。一方、工場市場は、設備投資が低調だったこともあり、前年同四半期と比較し25.2%の減少、学校市場は、前年同四半期と比較し25.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は64億87百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。損益面では、労務費の増加および長期的視点での社員教育を計画的に実行したことなどにより、当セグメントの営業損失は3億25百万円(前年同四半期は営業損失1億42百万円)となりました。

② 中国

中国市場は、主力となるコンピュータールーム市場、病院市場への販売強化に注力しましたが、前期末の受注残減少の影響が大きく、また物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進した結果、当セグメントの売上高は1億19百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。損益面では、売上高減少の影響はありましたが、モノづくりにおける品質向上と合理化活動を推進した結果、当セグメントの営業損失は93百万円(前年同四半期は営業損失75百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し8億38百万円減少の336億90百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し8億24百万円減少の199億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億54百万円、商品及び製品が2億73百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が32億6百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し13百万円減少の137億33百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億27百万円増加しましたが、投資有価証券が1億13百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し2億71百万円減少の66億89百万円となりました。これは主に、流動負債その他が従業員に対する未払賞与などにより10億37百万円増加しましたが、買掛金が8億43百万円、賞与引当金が4億6百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し12百万円減少の52億30百万円となりました。これは主に、リース債務が10百万円減少したことなどによります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し0.3ポイント減少の298.3%となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し5億54百万円減少の217億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失及び配当(2億28百万円)により5億15百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.1ポイント減少の64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり2019年4月26日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,264	9,218
受取手形及び売掛金	11,002	7,795
商品及び製品	1,299	1,573
仕掛品	112	159
原材料及び貯蔵品	594	635
その他	518	583
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,781	19,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	3,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,184
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	20	52
その他（純額）	141	135
有形固定資産合計	9,559	9,522
無形固定資産		
その他	405	407
無形固定資産合計	405	407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,293
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	1,247	1,374
その他	1,130	1,139
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	3,781	3,802
固定資産合計	13,746	13,733
資産合計	34,528	33,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,286	1,443
短期借入金	1,194	1,172
未払法人税等	84	57
賞与引当金	854	447
役員賞与引当金	24	14
その他	2,516	3,553
流動負債合計	6,960	6,689
固定負債		
長期借入金	940	941
リース債務	280	270
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,349
役員株式給付引当金	60	60
その他	277	277
固定負債合計	5,243	5,230
負債合計	12,203	11,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,325	7,810
自己株式	△1,142	△1,142
株主資本合計	21,912	21,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	18
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	△68	△37
退職給付に係る調整累計額	△97	△88
その他の包括利益累計額合計	412	374
純資産合計	22,324	21,770
負債純資産合計	34,528	33,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,853	6,607
売上原価	4,170	4,027
売上総利益	2,683	2,580
販売費及び一般管理費	2,903	3,000
営業損失(△)	△219	△420
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
為替差益	—	24
受取賃貸料	3	3
売電収入	5	5
その他	11	14
営業外収益合計	32	59
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	0	0
為替差損	26	—
売上割引	4	4
減価償却費	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	43	12
経常損失(△)	△231	△373
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△234	△373
法人税等	△6	△86
過年度法人税等	44	—
四半期純損失(△)	△271	△287
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△271	△287

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△271	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△78
為替換算調整勘定	△44	31
退職給付に係る調整額	12	8
その他の包括利益合計	△23	△38
四半期包括利益	△295	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,492	91.6	12,570	97.9
中国	229	90.7	1,436	80.8
合計	7,722	91.5	14,006	95.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,487	99.5
中国	119	35.7
合計	6,607	96.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。